

機関番号：32641

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530864

研究課題名（和文） 日本の学校における多文化教育のカリキュラム・モデルの構築

研究課題名（英文） Developing A Curriculum Model of Multicultural Education  
in Japanese School

研究代表者 森茂 岳雄（MORIMO TAKEO）

中央大学・文学部・教授

研究者番号：30201817

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、急速に多文化化が進む日本の学校における多文化教育の包括的なカリキュラム・モデルを構築することを目的とした。内外の多文化教育カリキュラムの理論的、実践的研究の検討を通して、多文化教育のカリキュラム開発に向けた視点を提示するとともに、多文化カリキュラムを構成する学際的な基本概念の抽出、及び学習領域の設定を行った。それをもとにカリキュラム・モデルの具体例として、小中学校の社会科を例に多文化教育の視点から学習内容と学習課題の設定を試みた。

## 研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is developing a curriculum model of comprehensive multicultural education in Japanese School. Specifically, the research follows the three stage of analysis. First, through analyzing mainly the theory of James A. Banks, the research extracts the focal points of the strategic approaches towards multicultural curriculum. Second, the research examines the three attempts of curriculum development in the different levels of the Japanese educational sector including an academic society, schools, and teachers, and clarifies the practical problems in curriculum development. Finally, recognizing the problem, the research present a multicultural curriculum model as an example of the elementary and secondary social studies.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：多文化教育、国際理解教育、カリキュラム研究

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：多文化教育、カリキュラム開発、多文化共生、多文化カリキュラム

## 1. 研究開始当初の背景

近年のグローバル化の進展がもたらすト

ランスナショナルな人の移動は、一国内、一地域内の民族的・文化的多様性を生み出

している。グローバル化と多文化化が連動して進行しているのが今日の世界的社会変動の特色である。このような多文化化する国家、地域において「多文化共生」はこれからの人類の共通課題である。

多文化化の進展は、近年日本においても顕著になってきている。法務省の発表によると、我が国の外国人登録者数は 2005 年には初めて 200 万を越え、2008 年末現在約 222 万人で、総人口の 1.74% に達している。しかし一方で、それら急増する外国人、特にアジアや南米等の開発途上国の人々に対するステレオタイプな認識や差別意識が日本の児童生徒の中に強く存在しており、それが教育現場において外国人児童生徒へのいじめや外国人児童生徒の不就学、学力問題等々、さまざまな問題を引き起こしている。そこで、異文化への受容と承認を通してこのような異文化に対するステレオタイプや差別意識を軽減し、「多文化共生」にむけて行動できる市民としての資質 (Multicultural Citizenship) を一人ひとりの児童生徒に育成することはこれからの教育の課題の一つである。

この一国内、一地域内の多文化共生のための教育を考える一つの思考モデルが「多文化教育」(Multicultural Education) である。例えば、多文化社会アメリカでは、1970 年代以降、多文化教育が連邦政府の国家施策として取り上げられ、連邦政府からの多くの資金援助の基に多くの教育研究団体が研究に取り組んできた。特に、多文化教育のカリキュラムについては、アメリカにおける社会科学教育の最大の研究団体である全米社会科学協議会 (National Council for the Social Studies) が、内部に専門委員会を設け、「多文化教育のためのカリキュラム・ガイドライン」(1976 年、1991 年改訂) を策定した。その後、このガイドラインを参考に、各州や地方学区で多文化教育のためのガイドライン作りが行われ、今日各州、各地方学区のカリキュラムの中に多文化教育の視点が反映され、各教科、領域の中で実践されている。

近年、日本においても多文化化の進展の中で、多文化的視点に立った教育改革の重要性が認識され、外国人居住者の多い地方自治体では、在日外国人のための「教育方針」「指導指針」や、その理念を具体化するための実践的方策を提案した「指導の手引き」「実践資料集」等が作成され、様々な実践が開始されてきている。しかし、これらの「指導の手引き」「実践資料集」は個別事例をまとめたものであり、包括的な多文化教育のカリキュラム開発を行ったものではない。

そこで、今後益々多文化が進行すると予

想される日本の学校においてにおいて、多文化教育のカリキュラム・モデルの構築は急務であると考えた。本研究は、以上内外の多文化教育の研究、実践の現状と課題をふまえ構想された。

## 2. 研究の目的

本研究は、急速に多文化化が進む日本の学校における多文化教育の包括的なカリキュラム・モデルを構築することを目的とした。具体的には、次の四つの課題の解決に向けて研究を行った。

(1) 内外の多文化教育カリキュラムの理論的検討を通して、多文化教育のカリキュラム開発の概念枠組みを抽出する。以上の枠組みを用いて次の(2)(3)の分析を行う。

(2) 日本の多文化化が進んだ地域で、多文化共生に向けての町づくり・学校づくりをめざして実践に取り組んでいる自治体及び小・中学校を対象に、多文化教育に向けた指導体制づくり、カリキュラムづくり、教材づくりについての調査を実施し、各教科・領域の中で多文化教育がどのように位置づけられているかを明らかにする。

(3) 多文化化が進んでいるいくつかの国を取り上げ、各国の州、地方学区、及び研究団体が作成した多文化教育のためのカリキュラム・ガイドライン、各教科のフレームワークについての調査を実施し、ガイドラインの内容が各州や地方学区のカリキュラムの中にどのように反映しているかを明らかにする。

(4) 以上の検討から明らかになった点を参考に、包括的多文化教育のカリキュラム・モデルの基礎として、日本の学校における多文化教育のカリキュラムづくりの視点や具体的学習領域・内容を抽出するとともに、それをもとに実践にむけた授業構想を行う。

## 3. 研究の方法

(1)については、主に内外の文献研究によって行う。特に外国については、アメリカを中心に、代表的な研究者の理論の検討と同時に、多文化教育のカリキュラム研究の蓄積がある学会(研究団体)や州のカリキュラム・ガイドラインの収集と分析を行った。

(2)については、日本の自治体、及びそこに所在する学校における多文化教育に向けた指導体制づくり、カリキュラムづくりについての資料収集とサンプル調査を行った。本調査の対象としては、2003 年～2005 年に、文部科学省の「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域事業」の委嘱を受けて研究を行った学校の中から、包

括的な多文化教育にむけてのカリキュラムづくりを行っているいくつかの学校を選定して調査を行った。

(3)については、アメリカを中心にいくつかの外国の州、地方学区、及び研究団体が作成した多文化教育のためのカリキュラム・ガイドラインや各教科のフレームワークの収集と調査を行った。

(4)については、以上の検討の結果を資料として、連携研究者と共同討議を重ね、多文化カリキュラムの構成要素としての基本概念や内容を設定し、それらをもとに教科や総合的学習を例に実践構想を行った。

#### 4. 研究成果

(1)本研究では、主にアメリカの多文化教育学者バンクス (James A. Banks) の「概念的  
多文化カリキュラム論」(Conceptual Multicultural Curriculum) を中心的な思考モデルにして多文化カリキュラムを構想した。具体的には、多文化カリキュラムの概念枠組みとしての四つを設定した。

① 目標としての価値 (人権の尊重、公正・正義・平等の達成、多様性の保護、民主主義の実現、共生の実現)

② 内容としての基本概念 (文化、民族集団、権力、偏見・差別、グローバリゼーションに  
関係する概念) (下位概念省略)

③ 育成したい技能 (批判的思考、参加、協同、意思決定、情報活用)

④ 多文化の変数 (民族、ジェンダー・性的指向性、障害、宗教、社会階層)

(2)以上の概念枠組みに従って、現行の小中学校教科カリキュラムの中で実践可能な単元の開発 (発展学習の可能性も含む) を行った。具体的には、小・中学校の社会科を取り上げ児童生徒にとって最も身近な共通の教材である教科書に示された単元を例に、その単元の中で多文化カリキュラムの視点 (基本概念、学習内容、学習課題) をどのように組み込むことが可能かを提示した。

(3)次に、内外の多文化カリキュラムの理論や日本において多文化共生の学校づくりをめざした実践の分析から、多文化カリキュラム構築の全般的視点として、次の八点を明らかにした。

① 多文化カリキュラムは、マジョリティ、マイノリティを含むすべての児童生徒のための戦略として考えられなければならない。

② 多文化カリキュラムは、マジョリティの視点で構成された教育内容を脱中心化し、多様な視点で構築されなければならない。

③ 多文化カリキュラムは、人種/民族、社会階層、ジェンダー、障害、宗教等、トータルな視点から構想されなければならない。

④ 多文化カリキュラムは、学際的な概念で

構成されなければならない。

⑤ 多文化カリキュラムは、単に知識 (概念や問題) の習得だけでなく、それに関する意思決定や行動の形成につながっていかなければならない。

⑥ 多文化カリキュラム開発には、包括的で継続的な取り組みが重要である。

⑦ 多文化カリキュラム開発には、それと密接に関わるトータルな学校環境の改革の視点が必要である。

⑧ 多文化カリキュラムの開発と実施には、学校・家庭・地域の連携・協力が必要である。

以上のような、多文化カリキュラムの概念枠組みや開発の視点を提示したのは、日本においては最初の試みであり、今後学校現場におけるカリキュラム開発の参考になると考える。

(3)以上の検討を通して、次のような課題が明らかになった。

① 本研究では、包括的な多文化教育カリキュラム・モデルを構築するための全般的視点の提示やカリキュラム構成の基本的要素である基本概念の抽出、学習領域・内容の設定を行った。それをもとに具体的な教科 (社会科) や総合的学習における多文化カリキュラムの単元構想を行った。今後、教科を超えた包括的な多文化カリキュラムの構築が課題である。

② 今回の研究では、多文化カリキュラムの基本概念の抽出や特定教科における学習内容の提示を行ったが、それをもとにした具体的な実践については、「移民」をテーマにした授業構想と実践を行ったのみで、包括的な指導計画の作成、カリキュラム評価までには至らなかった。今後、学校現場と連携しながらさらに具体的なカリキュラム開発を行いたい。

③ 検討した内外の多文化教育のカリキュラム実践の中には実践の中には、食べ物 (food)、服装 (fashion)、お祭り (festival) など 3 F をテーマにした脱政治化された異文化の表面的な理解に終始した実践も多く見られた。そのため、文化間の偏見や差別を軽減し、より平等で公正な社会の実現という多文化教育本来の目的にむけて、批判的人種理論 (critical race theory) や批判的多文化主義 (critical multiculturalism) などの新しいパラダイムに立ったカリキュラムの構築と実践の必要を再認識した。これが次の研究の課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 8 件)

(1) 桐谷正信、シティズンシップ教育としての多文化的歴史教育-「多様性」と「統一性」を視点として-、埼玉大学紀要教育学部(別冊1)、59巻1号、2010、57-67

(2) 森茂岳雄、多文化社会におけるシティズンシップ教育の実践構想-移民学習の可能性-(ハングル文)、Global Citizenship in Multicultural Society、韓国社会科教育学会編、2009、81-103

(3) 森茂岳雄、多文化教育のカリキュラム開発と文化人類学-学校における多文化共生の実践にむけて-、査読有、文化人類学、日本文化人類学会編、2009、96-115

(4) 森茂岳雄、多文化共生をめざすカリキュラムの開発と実践-学会・学校・教師の取り組み-、査読有、異文化間教育、異文化間教育学会編、2009、25-41

(5) 中山京子、児童生徒の先住民認識の問題-ポストコロニアルの視点にたった先住民学習にむけて-、京都ノートルダム女子大学研究紀要、39巻、2009、17-29

[学会発表](計9件)

(1) 森茂岳雄、国際理解教育としての移民学習の実践構想、北京師範大学国際理解教育研究センター設立記念国際理解教育研究会議、2010年11月27日、北京師範大学(中国)

(2) 森茂岳雄、国際理解教育における「学校-社会連携」の意義と可能性、日本国際理解教育学会第20回研究大会、2010年7月4日聖心女子大学

(3) 中山京子・森茂岳雄、他、Japan-Korea a Cooperative Teaching Material Development Project on 'Human Mobilization' Its Ideas and Practice、韓国国際理解教育学会、2009年11月13日、梨花女子大学(韓国)

(4) 森茂岳雄、多文化社会におけるシティズンシップ教育の実践構想-移民学習の可能性-、2009 Korea Social Studies Association International Conference、2009年11月13日、世宗ホテル(韓国)

(5) 森茂岳雄、多文化共生社会をめざして-異文化間教育の使命:カリキュラム構築の視点から、異文化間教育学会大29回大会、2008年5月31日、京都外国語大学

[図書](計6件)

(1) 森茂岳雄・中山京子、他、お茶ノ水書房、移民研究から多文化共生を考える(仮題)、2011、掲載決定(印刷中)

(2) 森茂岳雄、他、「多文化共生」は可能か-教育における挑戦-、勁草書房、2011、224

(3) 森茂岳雄・中山京子・桐谷正信、他、グローバル時代の国際理解教育-実践と理論

をつなぐ-、明石書店、2010、257

(4) 森茂岳雄・中山京子、他、明石書店、学校と博物館でつくる国際理解教育-新しい学びをデザインする-、2009、292

(5) 森茂岳雄・中山京子、明石書店、日系移民学習の理論と実践-グローバル教育と多文化教育をつなぐ-、2008、450

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

森茂 岳雄 (MORIMO TAKEO)

中央大学・文学部・教授

研究者番号: 30201817

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

川崎 誠司 (KAWASAKI SEIJI)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号: 10282782

桐谷 正信 (KIRITANI MASANOBU)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号: 90302504

中山 京子 (NAKAYAMA KYOKO)

帝京大学・文学部・准教授

研究者番号: 50411103